

### 3 この事業が対象となる公共施設は、どのような施設になるのでしょうか？

国の補助金の対象施設が、地域防災計画に避難施設として位置付けられた公共施設や災害発生時に業務を維持するための(防災拠点)施設となっているため、市では同様な施設を考えています。

**視点2** ほとんどの公共施設が該当してきます。

### 4 災害発生時の運用は、どうようになりますか？

一例として、避難所が小中学校であった場合、避難所運営本部となる職員室や事務室では、非常用電源として照明、パソコン、携帯電話の電源利用ができるため、一定期間の避難所運営が可能となります。

**要望1** 避難所運営で、誰でもこの設備が利用できるように設備の利用者マニュアルなどを作成して、各避難所運営委員会で周知をするように要望しました。

### 5 本事業のスケジュールは？

令和4年度中にP P A事業者を公募型プロポーザルで決定し、事業協定を結びます。令和5年4月以降にP P A事業者が対象となる公共施設の現場調査などを行い、5月から8月にかけて、国への補助金申請などをしたのち、順次、工事を実施していきます。

### 6 本事業により、排出される温室効果ガスの削減をどの程度見込んでいますか？

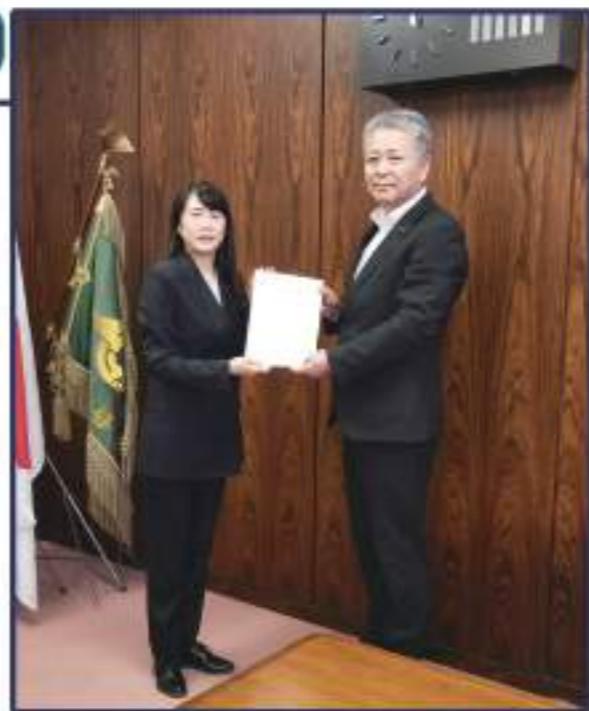
本市の事務事業から排出される温室効果ガスは、約70%が電気使用によるものですが、本事業によって太陽光発電による電力として約30%確保できた場合、温室効果ガスは約20%削減される可能性があると考えています。

**まとめと要望** 2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、引き続き温室効果ガスの削減に取り組んで、併せて、この事業を重点的に推進していただくことを要望しました。

## 宗川よういちの追跡!

### ○令和5年度当初予算要望を行いました!

政友会の一員として、芝田市長に令和5年度当初予算の要望書を提出しました。主な要望内容としては、引き続きコロナ感染症対策や介護予防の取り組み、道路の維持補修・排水整備の促進、初富駅と北初富駅周辺整備、公共下水道の整備などです。



好きです!このまち かまがや!  
つなげよう!  
~未来のふるさと、かまがやへ~

鎌ヶ谷市議会議員  
そ う か わ

# 宗川よういち

宗川よういち事務所 〒273-0122 鎌ヶ谷市東初富3-8-47  
TEL・FAX 047-412-2189  
E-Mail sohkaawa-yohichi@joom.zaq.ne.jp

皆様におかれましては新春を清々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年は多くのお力添えいただき誠にありがとうございました。

12月会議では、コロナ禍における国の地方創生臨時交付金の3回目の実施計画が認定されたことより、①住民税が非課税の65歳以上の高齢者に補聴器購入費の助成金の支給 ②75歳以上の高齢者に1人あたり5千円の給付金の支給 ③医療・介護・保育施設への光熱水費等の負担を軽減する支援金(約4,400万円)を支給する補正予算など、議案18件を可決しました。

さて、新鎌ヶ谷駅にスカイライナーが停車することになって、新鎌ヶ谷駅はますます便利になって乗降客が増えていきます。このような中でも大地震はいつ起きてもおかしくありません。そこで、一般質問では大震災時における「新鎌ヶ谷駅の帰宅困難者対策について」と、なかなか進まない「公共施設への太陽光発電システムの導入について」の2点を取り上げてみました。

ぜひ、市民の皆様のご意見をお聞かせください。どうぞよろしくお願いいたします。

そうかわ  
宗川よういち

### そうかわ 宗川よういち プロフィール

- 昭和32年9月 東京都葛飾区新小岩に生まれる
- 昭和51年3月 千葉県立国分高校卒業
- 昭和56年3月 中央大学理工学部卒業
- 昭和56年4月~ 日立プラント建設(株) ((株)日立製作所と合併)
- 昭和59年4月~ 鎌ヶ谷市役所入庁
- 平成30年3月 鎌ヶ谷市役所を定年退職
- 平成30年7月 市議会議員補欠選挙に当選
- 平成31年4月 市議会議員選挙に当選(2期目)
- 現在、議会運営委員会 副委員長
- 都市・市民生活常任委員会 委員
- 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合議会 議員



# I 新鎌ヶ谷駅の帰宅困難者対策について

## スカイライナーが新鎌ヶ谷駅に停車！～乗降客が増えて便利に… 帰宅困難者対策は広域的な連携を強化！！

**質問の視点** 新鎌ヶ谷駅周辺では、新京成線の高架化、マンション建設、駅南側での千葉県企業局用地の土地利用などによって、駅周辺の環境は大きく変わっていきます。しかしながら、いつ大地震が起きてもおかしくない状況も続いています。そこで、県北西部の唯一のターミナル駅である新鎌ヶ谷駅における帰宅困難者対策に焦点を当てて、市の対応策を聞いていきました。

### 1 スカイライナーが新鎌ヶ谷駅に停車することになりましたが、市への影響は？

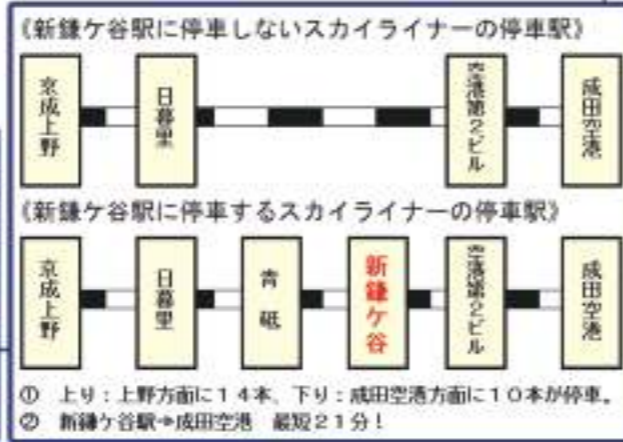
私鉄4線が乗り入れる新鎌ヶ谷駅では、新京成線の高架化、東武アーバンパークラインの急行運転の開始、北総線の運賃値下げなど都心や成田空港へのアクセス環境の整備が続いています。

このような中でスカイライナーの停車は、新鎌ヶ谷駅周辺のみならず、市内の土地利用の高まりや、市全体の賑わいや活性化に大きく影響しています。

また、乗降客数は現在の1日あたり10万人弱から今後さらに増えることが見込まれます。



新鎌ヶ谷駅に停車するスカイライナー



### 2 いままで、どのような帰宅困難者対策をしてきたのでしょうか？

駅周辺の事業者などが集まって、「新鎌ヶ谷駅周辺帰宅困難者等対策協議会」を設立し、情報連絡体制や一時滞在施設の確保などを協議し、鉄道会社などと避難誘導訓練を実施しています。

また、タクシー協会京葉支部と協定を結び帰宅困難者等の輸送業務を行うようにしています。

### 3 「新鎌ヶ谷駅周辺帰宅困難者等対策協議会」では、今後どのような活動をしていきますか？

これまでは情報の共有を電話で行ってききましたが、電話が通じない状況に備えて、整備したIP無線を活用し、協議会構成メンバーでIP無線を活用した通信訓練などを実施していきます。

**要望1** IP無線 (050から始まる電話番号で携帯電話の回線を用いた電話で一度に大人数と通話が可能) 通信訓練を早急に実施していただくように要望しました。



IP無線のイメージ

### 4 これからは、広域的な連携を強化していかなければならないと考えます。既存の組織を含めて、市はどのように対応していこうと考えていますか？

スカイライナーの停車により、新鎌ヶ谷駅の乗降客数は、今後さらに増えていくことが予想されます。既存の組織(「北総台地の防災力強化を推進する協議会」)については、さらなる連携の強化を図り、帰宅困難者対策について協議していきます。さらに、より広域的な連携として、東葛6市を含めた13市防災事務連絡会や千葉県とのさらなる連携の強化も図っていきます。

**まとめと要望** 本市の地域防災計画は、平成24年度に実施した防災基礎調査を基に、その時々で改定をしてきました。新鎌ヶ谷駅一つをとっても、その状況が大きく変わってきています。この間、コロナ禍における避難所運営、北朝鮮のミサイル発射など、今までに考えられなかった事案にも具体的に対応していかなければなりません。防災基礎調査を実施してから10年が経過しています。この調査を含めて、地域防災計画の見直しの時期に来ているのではないかと考えます。

# II 公共施設への太陽光発電システムの導入について

## 公共施設の屋根を民間事業者に貸出し～初期費用〃0〃で太陽光発電システムの導入を実施へ！！

**質問の視点** 既存の公共施設への太陽光発電システムの導入は、第五中学校、学校給食センター、消防本部、くぬぎ山消防署への設置から、なかなか進まない状況にあります。これは設置費用が多額になることと設置にあたり施設の構造上の検討をしなければならないということが明らかになっています。そのよう中で、既存の公共施設に太陽光発電システムを導入するにはどのようにしたよいか、聞いていきました。

### 1 昨年の10月に「公共施設における率先的な太陽光発電等の取組み方針」を策定しましたが、この概要について伺います。

今までは、新設する公共施設では施設を設計する段階で、既存の公共施設では大規模修繕のタイミングで太陽光発電システムの検討を行ってききましたが、この度、**公共施設の屋根を民間事業者に貸し出し、再生可能エネルギーを活用する、いわゆるPPA方式の実現を目指すこと**を、方針で決めました。事業は、国の補助金を活用しての実施を考えています。

**PPA (Power Purchase Agreement : 電力販売契約) 方式とは？** : 太陽光発電の事業者(PPA事業者)が公共施設で太陽光発電所を設置し、市が再生可能エネルギーによる電気を購入する契約を結んで、発電した電気を供給してもらう仕組みです。メリットとして、**太陽光発電システム設備を初期費用ゼロで導入でき、メンテナンスもしてもらえ、さらに、契約期間が終わった後は、設備を譲り受けられます。**その代わりに、契約終了までの間、市はPPA事業者を利用した分の電気代を支払います。

**視点1** 公共施設の屋根を民間事業者に貸出し、再生可能エネルギーの活用拡大を目指していくということは、本市にとって大きな前進になります。

### 2 今回、公共施設への太陽光発電システムの導入に至ったきっかけはなんでしょうか？

令和3年度に千葉市、令和4年度に船橋市が国の補助事業を活用した取組みを行っているという情報を得て、調査・研究を行ったところ、市の課題を解消する取組みであり、本市においても同様な取組みが可能であると判断したことから、進めるものです。



PPA事業者による太陽光発電所への設置

千葉市幕張東小

第五中学校の太陽光発電所

